

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第28期（決算日：2023年10月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る10月16日に第28期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
 フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
24期(2021年10月15日)	16,502		0	3.6	97.7	—	2,225
25期(2022年4月15日)	15,044		0	△ 8.8	98.2	—	1,839
26期(2022年10月17日)	14,806		0	△ 1.6	97.0	—	1,788
27期(2023年4月17日)	15,731		450	9.3	98.1	—	1,800
28期(2023年10月16日)	16,898		1,000	13.8	98.5	—	1,605

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2023年4月17日	15,731	—	—	98.1	—
4月末	15,779	0.3	—	98.0	—
5月末	16,981	7.9	—	98.1	—
6月末	18,475	17.4	—	99.0	—
7月末	18,695	18.8	—	98.9	—
8月末	18,586	18.1	—	98.5	—
9月末	18,205	15.7	—	97.8	—
(期末)					
2023年10月16日	17,898	13.8	—	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

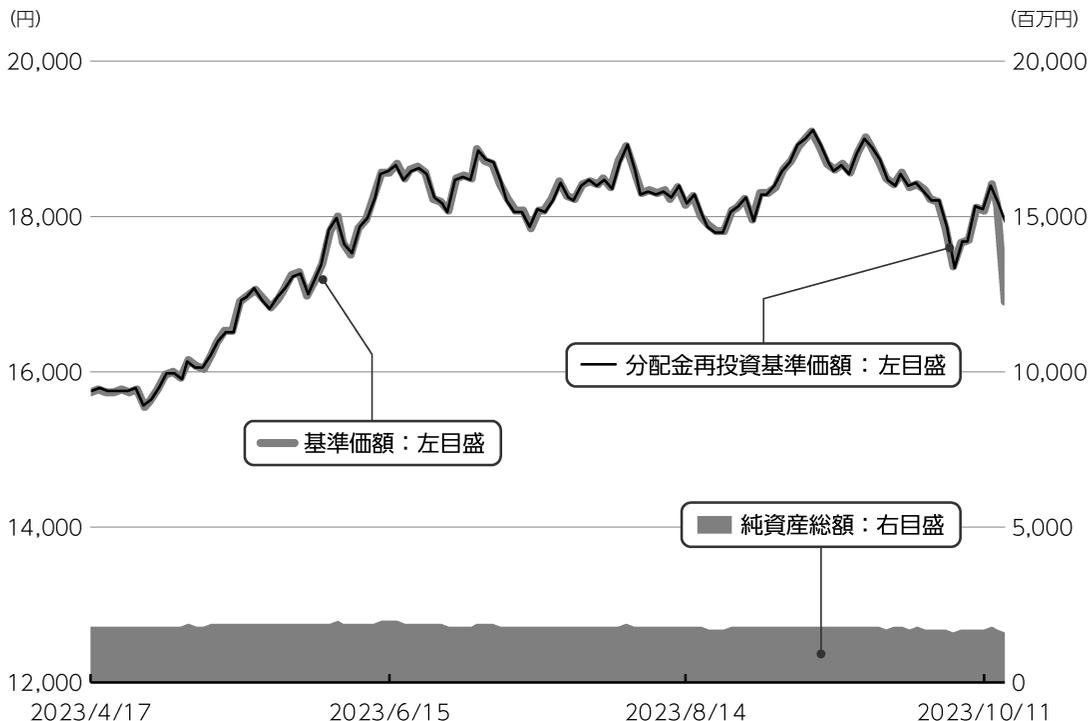
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第28期：2023年4月18日～2023年10月16日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第28期首	15,731円
-------	---------

第28期末	16,898円
-------	---------

既払分配金	1,000円
-------	--------

騰落率	13.8%
-----	-------

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ13.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国でのインフレ鈍化と個人消費の強さなどから米国経済が景気後退入りしないとの見方が強まったことや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し国内企業の業績改善期待が高まったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

日銀が金融緩和政策を一部修正し、国内金利の上昇による企業業績への悪影響が懸念されたことや、米国での金融引き締めの長期化懸念が高まったことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・ディスコ、アドバンテスト、三菱商事、トヨタ自動車、三井物産

下位5銘柄・・・FOOD & LIFE COMPANIES、ミスミグループ本社、ヤクルト本社、シスメックス、コーセー

第28期：2023年4月18日～2023年10月16日

## 投資環境について

### 国内株式市況は上昇しました。

日銀が金融緩和政策を一部修正し、国内金利の上昇による企業業績への悪影響が懸念されたことや、米国での金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから一時的に下落する局面もありましたが、米国でのインフレ鈍化

と個人消費の強さなどから米国経済が景気後退入りしないとの見方が強まったことや、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し国内企業の業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は、53～59銘柄程度で推移させました。電気自動車の普及による車載用電池

の需要増加に期待して「ジーエス・ユアサコーポレーション」、産業設備向け工事を中心に業績が好調な「高砂熱学工業」などを新規に組み入れました。その一方、日本の化粧品中国での不買運動が懸念された「コーセー」、半導体メーカーの投資抑制の影響などを懸念して「SCREENホールディングス」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期間は、12銘柄を新規に組み入れ、7銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第28期 2023年4月18日～2023年10月16日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>1,000</b> (5.587%)
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,897

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査し、価格転嫁やコスト効率化によってインフレを克服出来る企業や株価指標面から見た魅力が高まっていると判断される企業を重

視する方針です。引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。

2023年4月18日～2023年10月16日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	141	0.791	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(68)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(68)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.056	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(10)	(0.056)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	151	0.848	

期中の平均基準価額は、17,821円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

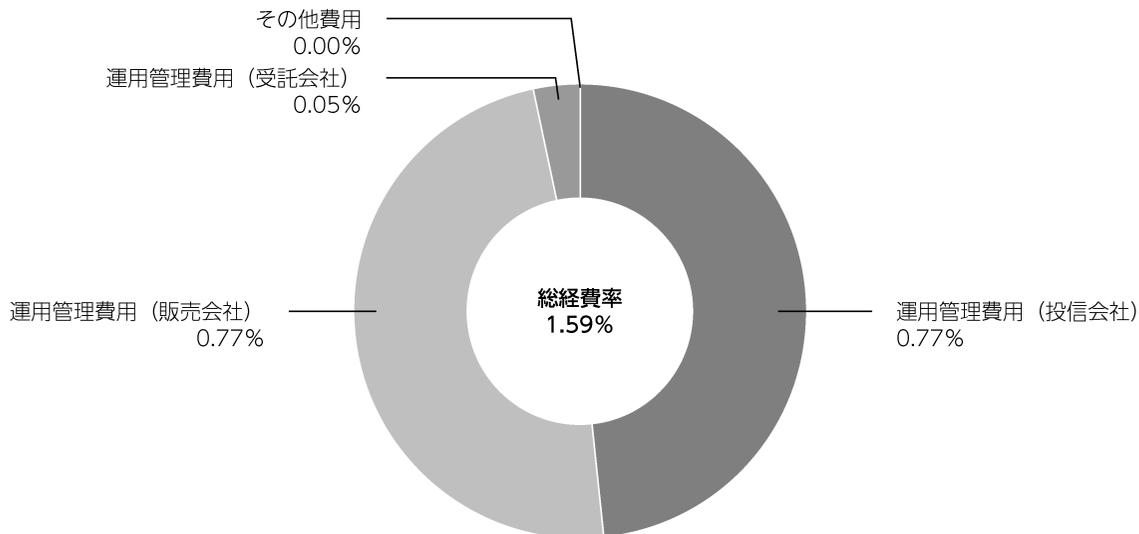
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年4月18日～2023年10月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		130 ( 59)	509,546 ( -)	232	935,224

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年4月18日～2023年10月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,444,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,771,439千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年4月18日～2023年10月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 10	百万円 10	% 2.0	百万円 935	百万円 71	% 7.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,014千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年10月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>				
INPEX	4.7	4.7	4.7	10,018
<b>建設業 (4.2%)</b>				
高砂熱学工業	—	12.6	12.6	34,209
大気社	12.4	7.2	7.2	31,932
<b>食料品 (4.4%)</b>				
ヤクルト本社	2.7	3.2	3.2	11,408
麒麟ホールディングス	4.2	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	1.7	1.7	7,515
味の素	12.2	9	9	51,399
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
東レ	63	14.1	14.1	10,335
<b>化学 (5.1%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	—	8.3	8.3	20,870
日産化学	2.6	—	—	—
信越化学工業	12.7	6.9	6.9	30,346
東京応化工業	1.1	1.1	1.1	9,948
富士フイルムホールディングス	1.6	1.6	1.6	13,844
資生堂	—	1.3	1.3	6,289
コーセー	2.4	—	—	—
<b>ガラス・土石製品 (3.2%)</b>				
AGC	—	1.9	1.9	9,855
MARUWA	3.2	1.8	1.8	41,382
<b>鉄鋼 (2.1%)</b>				
日本製鉄	—	10.1	10.1	32,532
<b>金属製品 (—%)</b>				
リンナイ	2.7	—	—	—
<b>機械 (9.7%)</b>				
三浦工業	11.1	3.5	3.5	10,402
ディスコ	1.8	1.5	1.5	43,410
オプトラン	9.5	3.6	3.6	6,562
SMC	0.7	0.6	0.6	42,600
小松製作所	8.9	10.7	10.7	40,884
ダイキン工業	0.7	0.4	0.4	8,932
<b>電気機器 (24.1%)</b>				
イビデン	2.7	3.2	3.2	25,667

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立製作所	5.2	3.3	3.3	29,805
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	9.5	9.5	23,868
ルネサスエレクトロニクス	24.8	3.2	3.2	7,360
パナソニック ホールディングス	—	11.4	11.4	17,846
ソニーグループ	4.7	2.9	2.9	36,569
TDK	3.9	3.9	3.9	21,898
アドバンテスト	4.7	6.8	6.8	29,586
キーエンス	0.8	0.5	0.5	27,935
シスメックス	—	1.9	1.9	13,379
ファナック	8.2	—	—	—
ローム	3.6	7.2	7.2	20,664
新光電気工業	4	6.2	6.2	35,445
太陽誘電	4.2	4.2	4.2	15,456
村田製作所	4.6	10.5	10.5	28,108
S C R E E Nホールディングス	1.6	—	—	—
キヤノン	8.4	7.9	7.9	28,795
東京エレクトロン	—	0.9	0.9	18,355
<b>輸送用機器 (14.0%)</b>				
デンソー	7.3	13.3	13.3	31,620
東海理化電機製作所	—	9	9	20,304
いすゞ自動車	10.4	20.3	20.3	36,550
トヨタ自動車	19.8	19.8	19.8	52,668
本田技研工業	10.5	27.3	27.3	45,399
スズキ	7.2	5.8	5.8	34,318
<b>精密機器 (4.5%)</b>				
マニー	19.2	—	—	—
ニコン	6.8	6.8	6.8	10,285
HOYA	1.8	1.8	1.8	27,378
朝日インテック	13	13	13	33,910
<b>その他製品 (1.0%)</b>				
T O P P A Nホールディングス	5	5	5	16,355
<b>卸売業 (16.7%)</b>				
伊藤忠商事	6.3	8.7	8.7	47,136
丸紅	29.3	19.7	19.7	44,748
豊田通商	4	6.6	6.6	55,169
三井物産	13.8	9.2	9.2	49,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	11.8	7.1	50,431
ミスミグループ本社	15.4	7.1	16,596
小売業 (9.7%)			
エービーシー・マート	6	13.2	31,858
アダストリア	18.5	9.6	28,214
FOOD & LIFE COMPANIE	—	11.4	27,861

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14.1	14.2	40,945
ファーストリテイリング	1.2	0.7	24,507
合 計	株 数 ・ 金 額	461	418
	銘柄数<比率>	53	58
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,581,634	92.2
コール・ローン等、その他	133,924	7.8
投資信託財産総額	1,715,558	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,715,558,193
コール・ローン等	39,521,148
株式(評価額)	1,581,634,250
未収入金	79,378,271
未収配当金	15,024,524
(B) 負債	109,957,556
未払収益分配金	95,018,152
未払解約金	599,490
未払信託報酬	14,314,274
未払利息	41
その他未払費用	25,599
(C) 純資産総額(A-B)	1,605,600,637
元本	950,181,525
次期繰越損益金	655,419,112
(D) 受益権総口数	950,181,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,898円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,144,242,776円  
 期中追加設定元本額 70,771,282円  
 期中一部解約元本額 264,832,533円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6898円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年4月18日～ 2023年10月16日
費用控除後の配当等収益額	16,028,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	131,980,752円
収益調整金額	571,267,265円
分配準備積立金額	31,160,599円
当ファンドの分配対象収益額	750,437,264円
1万口当たり収益分配対象額	7,897円
1万口当たり分配金額	1,000円
収益分配金金額	95,018,152円

## ○損益の状況 (2023年4月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,218,857
受取配当金	17,226,856
受取利息	206
その他収益金	131
支払利息	△ 8,336
(B) 有価証券売買損益	190,221,242
売買益	297,915,172
売買損	△107,693,930
(C) 信託報酬等	△ 14,339,873
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,100,226
(E) 前期繰越損益金	△ 13,930,227
(F) 追加信託差損益金	571,267,265
(配当等相当額)	( 14,614,597)
(売買損益相当額)	( 556,652,668)
(G) 計(D+E+F)	750,437,264
(H) 収益分配金	△ 95,018,152
次期繰越損益金(G+H)	655,419,112
追加信託差損益金	571,267,265
(配当等相当額)	( 14,614,597)
(売買損益相当額)	( 556,652,668)
分配準備積立金	84,151,847

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,000円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年10月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [お知らせ]

①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年10月15日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。